平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　住友大阪セメント株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5232　URL　http://www.soc.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 関根　福一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 齋藤　昭　TEL 03-5211-4505

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	217,044	7.6	8,136	20.7	7,666	45.7	3,645	296.1
23年3月期	201,644	3.6	6,738	142.7	5,262	569.5	920	―

(注)包括利益　24年3月期　4,889百万円　(△9.9%)　23年3月期　5,424百万円　(32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.76	―	2.8	2.5	3.7
23年3月期	2.21	―	0.7	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　33百万円　23年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	309,890	131,782	42.1	313.21
23年3月期	310,746	128,541	40.9	305.37

(参考) 自己資本　24年3月期　130,397百万円　23年3月期　127,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,243	△16,314	△6,111	27,093
23年3月期	21,548	△15,048	△10,991	26,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	1,665	181.0	1.3
24年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	1,665	45.7	1.3
25年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		41.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	△0.3	3,800	173.7	3,500	206.5	1,600	―	3.84
通期	216,000	△0.5	11,500	41.3	10,500	37.0	5,000	37.1	12.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	427,432,175 株	23年3月期	427,432,175 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,102,988 株	23年3月期	11,043,784 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	416,358,056 株	23年3月期	416,442,708 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	139,080	4.5	6,670	30.5	6,283	66.7	2,986	302.9
23年3月期	133,029	1.8	5,113	151.5	3,768	―	741	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.17	―
23年3月期	1.78	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	266,503	116,815	43.8	280.58
23年3月期	269,080	114,264	42.5	274.42

(参考) 自己資本 24年3月期 116,815百万円 23年3月期 114,264百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	2.4	3,600	369.8	3,300	407.3	1,500	―	3.60
通期	140,000	0.7	10,500	57.4	9,500	51.2	4,500	50.7	10.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 26
(重要な後発事象) …… 26
５．役員の異動 …… 27
６．補足情報 …… 29
（１）連結セグメント損益 …… 29
（２）個別財務諸表 …… 30
(個別貸借対照表) …… 30
(個別損益計算書) …… 30
(個別株主資本等変動計算書) …… 31

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあったものの、サプライチェーンの立て直しや経済政策の効果等を背景に、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

セメント業界におきましては、公共事業関係予算の削減により官公需がやや減少したものの、都市部における民間住宅投資の増加により民需が増加したことから、セメント国内需要は、前期を2.5％上回る42,650千トンとなりました。一方、輸出は、前期を0.4％上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を1.8％上回る51,918千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、東日本大震災により被災した設備の早期復旧に努めるとともに、持続的発展を目指し、セメント事業における販売価格の適正化およびグループを挙げたコスト削減や事業拡大への取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、217,044百万円と前期実績を7.6％上回りました。

損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、7,666百万円と前期に比べ2,403百万円の増益となり、また、当期純利益は、3,645百万円と前期に比べ2,725百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を上回ったことに加え、販売価格の改善、生産コストを削減したことなどから、売上高は、169,902百万円と前期に比べ11,773百万円（7.4％）増となり、営業利益は、6,816百万円と前期に比べ1,397百万円（25.8％）増となりました。

鉱産品事業

海外の鉄鋼向け石灰石および骨材の販売数量が増加したことに加え、採掘コストが改善したことなどから、売上高は、11,359百万円と前期に比べ327百万円（3.0％）増となり、営業利益は、644百万円と前期に比べ287百万円（80.6％）増となりました。

建材事業

民間の地盤改良工事が増加したことから、売上高は、15,108百万円と前期に比べ427百万円（2.9％）増となりました。しかしながら、コンクリート二次製品の販売や土木構造物の新設工事が減少したことなどから、営業利益は、132百万円と前期に比べ129百万円（49.5％）減となりました。

光電子事業

光通信用部品の販売数量が減少したことに加え、円高の影響等により、売上高は、3,556百万円と前期に比べ340百万円（8.7％）減となり、営業利益は、144百万円と前期に比べ125百万円（46.5％）減となりました。

新材料事業

ＰＤＰ（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が増加したことなどから、売上高は、10,075百万円と前期に比べ1,778百万円（21.4％）増となりました。また、半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、損益は、前期に比べ103百万円好転したものの、なお100百万円の営業損失となりました。

その他事業

エンジニアリング事業において産業機械設備工事が増加したことなどから、売上高は、7,043百万円と前期に比べ1,432百万円（25.5％）増となったものの、ソフトウエア販売事業において販売件数が減少したことなどから、営業利益は、485百万円と前期に比べ183百万円（27.4％）減となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興施策の効果等を背景に、持ち直しの動きが確かなものとなることが期待されるものの、欧州政府債務危機、原油高、電力供給の制約等の下振れリスクも存在しており、景気の先行きにつきましては、引き続き予断を許さない状況にあります。

セメント業界におきましては、民需は、前年並で推移することが見込まれるものの、東日本大震災の復興需要により官公需が増加に転じることが予想されることから、内需は、増加するものと思われます。

当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、需要に対して最適な生産・物流体制の確立に注力するとともに、販売価格の適正化に努めてまいります。また、海外においては、新たな展開を図るため、成長が見込まれる地域への進出を模索してまいります。その他の事業におきましては、生産・販売の海外展開等、事業規模の拡大および収益の向上のための諸施策を推進してまいります。

さらには、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減ならびに東日本大震災の災害廃棄物の受入・処理は、当社グループにとって社会的使命と考え、引き続き積極的に取り組んでいく所存であります。

平成25年３月期（平成24年度）の通期の業績予想につきましては、売上高216,000百万円（前期比0.5%減）、経常利益10,500百万円（前期比37.0%増）、当期純利益5,000百万円（前期比37.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、23,243百万円、投資キャッシュ・フローは、△16,314百万円、財務キャッシュ・フローは、△6,111百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は27,093百万円と前年同期に比べて815百万円（3.1%）の増加となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	38.9	39.6	40.9	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	22.2	33.2	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.2	5.3	5.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	11.0	9.9	12.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

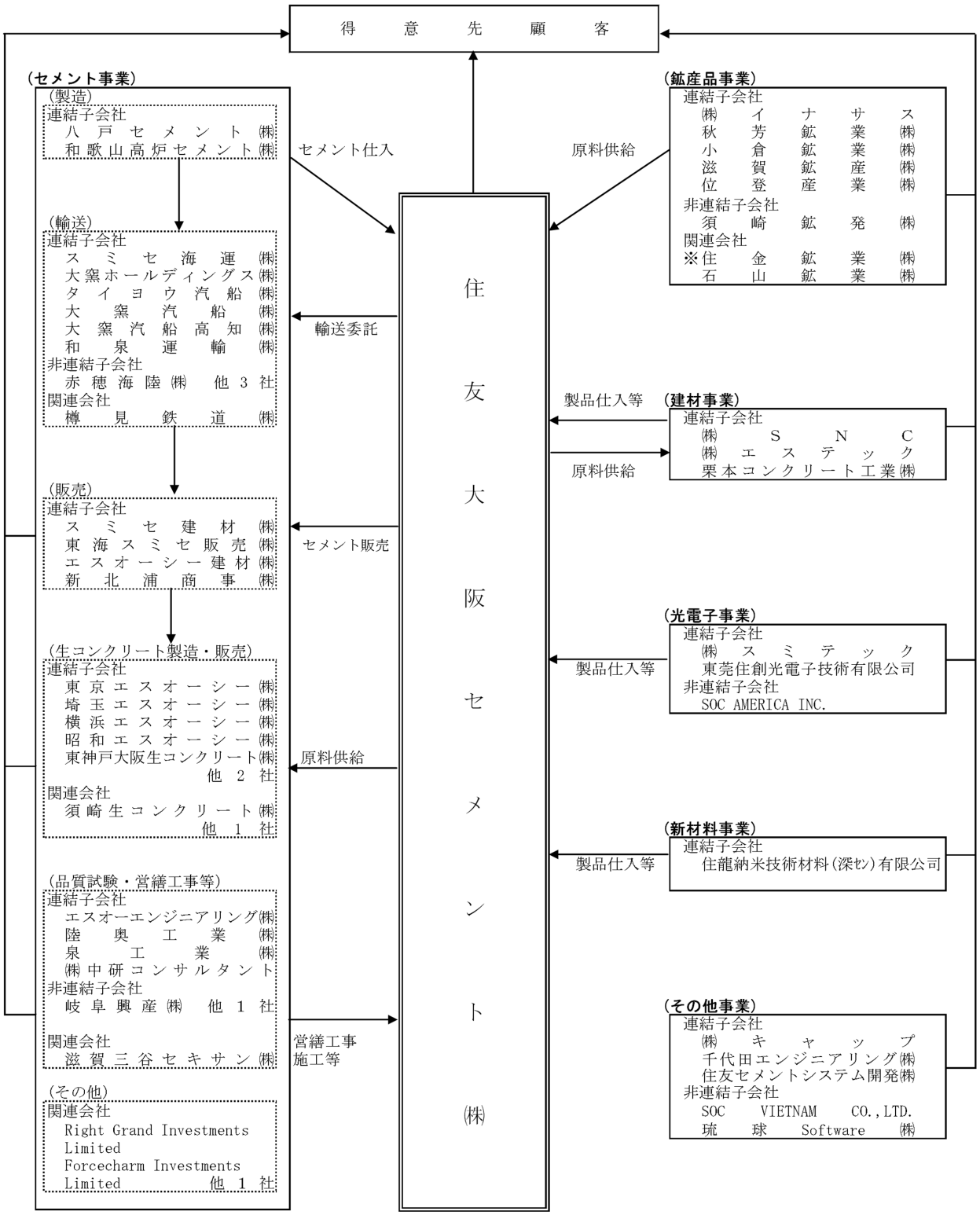
以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成24年３月期の期末配当につきましては、１株当たり４円00銭として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成25年３月期の期末配当予想につきましては、年間で１株当たり５円00銭を予想しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社9社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っている。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っている。新材料事業については、各種セラミックス製品・プラズマディスプレイパネル用フィルター・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っている。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っている。


得意先顧客
(セメント事業)
(製造)
連結子会社
八戸セメント㈱
和歌山高炉セメント㈱
(輸送)
連結子会社
スミセ海運㈱
大窯ホールディングス㈱
タイヨウ汽船㈱
大窯汽船㈱
大窯汽船高知㈱
和泉運輸㈱
非連結子会社
赤穂海陸㈱ 他3社
関連会社
樽見鉄道㈱
(販売)
連結子会社
スミセ建材㈱
東海スミセ販売㈱
エスオーシー建材㈱
新北浦商事㈱
(生コンクリート製造・販売)
連結子会社
東京エスオーシー㈱
埼玉エスオーシー㈱
横浜エスオーシー㈱
昭和エスオーシー㈱
東神戸大阪生コンクリート㈱
他2社
関連会社
須崎生コンクリート㈱
他1社
(品質試験・営繕工事等)
連結子会社
エスオーエンジニアリング㈱
陸奥工業㈱
泉工業㈱
㈱中研コンサルタント
非連結子会社
岐阜興産㈱ 他1社
関連会社
滋賀三谷セキサン㈱
(その他)
関連会社
Right Grand Investments Limited
Forcecharm Investments Limited 他1社
セメント仕入
輸送委託
セメント販売
原料供給
営繕工事
施工等
住友大阪セメント㈱
原料供給
(鉱産品事業)
連結子会社
㈱イナサス
秋芳鉱業㈱
小倉鉱業㈱
滋賀鉱産㈱
位登産業㈱
非連結子会社
須崎鉱発㈱
関連会社
※住金鉱業㈱
石山鉱業㈱
製品仕入等
(建材事業)
連結子会社
㈱SNC
㈱エステック
栗本コンクリート工業㈱
原料供給
(光電子事業)
連結子会社
㈱スミテック
東莞住創光電子技術有限公司
非連結子会社
SOC AMERICA INC.
製品仕入等
(新材料事業)
連結子会社
住龍納米技術材料(深セン)有限公司
製品仕入等
(その他事業)
連結子会社
㈱キャップ
千代田エンジニアリング㈱
住友セメントシステム開発㈱
非連結子会社
SOC VIETNAM CO.,LTD.
琉球Software㈱

※は持分法適用会社

３．経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント産業が成熟してきた中で持続的な発展を目指すために、既存事業の競争力向上により安定的な収益基盤を確保するとともに、事業拡大による利益の増大を図ってまいります。

セメント事業におきましては、国内では東日本大震災復興工事への製品の安定供給に努めるとともに、コスト削減と国内需要に対応した最適な生産・販売・物流体制の確立により、更なる競争力の向上を図ってまいります。一方、海外では引き続き成長が期待される地域での事業の立ち上げに取り組んでまいります。

セメント以外の事業分野におきましては、事業の選択と集中を進め、成長が見込める分野へ経営資源を集中的に配分することにより、技術革新に即応した新製品・新技術の開発、事業化を推進し、事業の拡大を図ってまいります。

また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期的な財務目標として、ROA（総資産経常利益率）4%程度を目指しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,419	27,237
受取手形及び売掛金	42,340	47,676
有価証券	0	0
商品及び製品	7,622	6,831
仕掛品	1,571	1,465
原材料及び貯蔵品	10,676	9,544
繰延税金資産	1,765	1,717
短期貸付金	256	689
その他	1,697	2,265
貸倒引当金	△275	△357
流動資産合計	92,076	97,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,184	152,650
減価償却累計額	△99,115	△101,961
建物及び構築物（純額）	53,069	50,689
機械装置及び運搬具	372,610	369,325
減価償却累計額	△318,595	△322,940
機械装置及び運搬具（純額）	54,015	46,384
土地	39,409	39,080
建設仮勘定	5,039	7,783
その他	31,977	32,218
減価償却累計額	△17,003	△17,354
その他（純額）	14,974	14,864
有形固定資産合計	166,507	158,802
無形固定資産		
のれん	485	649
その他	3,184	3,506
無形固定資産合計	3,670	4,156
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	40,663
長期貸付金	1,541	1,787
繰延税金資産	979	905
その他	5,702	7,349
貸倒引当金	△456	△843
投資その他の資産合計	48,491	49,862
固定資産合計	218,669	212,821
資産合計	310,746	309,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,560	26,541
短期借入金	34,278	33,839
1年内返済予定の長期借入金	9,369	21,169
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,719	2,183
賞与引当金	2,050	2,058
災害損失引当金	481	6
その他	10,265	10,100
流動負債合計	89,725	105,899
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	54,928	36,200
繰延税金負債	11,166	9,602
退職給付引当金	1,058	1,392
役員退職慰労引当金	260	234
資産除去債務	256	299
その他	9,810	9,478
固定負債合計	92,479	72,207
負債合計	182,205	178,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	42,839	44,865
自己株式	△1,959	△1,972
株主資本合計	113,619	115,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,578	14,822
為替換算調整勘定	△46	△55
その他の包括利益累計額合計	13,532	14,767
少数株主持分	1,390	1,384
純資産合計	128,541	131,782
負債純資産合計	310,746	309,890

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	201,644	217,044
売上原価	159,542	172,609
売上総利益	42,101	44,434
販売費及び一般管理費	35,362	36,297
営業利益	6,738	8,136
営業外収益		
受取利息	83	78
受取配当金	1,034	1,237
受取営業補償金	―	278
持分法による投資利益	0	33
受取賃貸料	172	157
その他	468	509
営業外収益合計	1,760	2,294
営業外費用		
支払利息	2,141	1,921
その他	1,095	843
営業外費用合計	3,236	2,765
経常利益	5,262	7,666
特別利益		
固定資産売却益	56	37
投資有価証券売却益	102	86
負ののれん発生益	126	―
受取補償金	―	313
その他	11	4
特別利益合計	295	441
特別損失		
固定資産除却損	532	1,255
固定資産売却損	5	97
投資有価証券評価損	28	22
減損損失	1,357	610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	―
災害による損失	786	228
その他	7	17
特別損失合計	2,916	2,231
税金等調整前当期純利益	2,641	5,876
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,554
法人税等調整額	△209	△333
法人税等合計	1,681	2,221
少数株主損益調整前当期純利益	959	3,654
少数株主利益	39	8
当期純利益	920	3,645

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	959	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,478	1,244
為替換算調整勘定	△12	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	4,465	1,234
包括利益	5,424	4,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,385	4,880
少数株主に係る包括利益	39	8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
当期首残高	31,084	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
当期首残高	43,585	42,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,665
当期純利益	920	3,645
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	－	44
当期変動額合計	△745	2,025
当期末残高	42,839	44,865
自己株式		
当期首残高	△1,941	△1,959
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△14
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△17	△13
当期末残高	△1,959	△1,972
株主資本合計		
当期首残高	114,381	113,619
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,665
当期純利益	920	3,645
自己株式の取得	△18	△14
自己株式の処分	1	0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	－	44
当期変動額合計	△762	2,011
当期末残高	113,619	115,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,101	13,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,477	1,243
当期変動額合計	4,477	1,243
当期末残高	13,578	14,822
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△9
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	△46	△55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,067	13,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,465	1,234
当期変動額合計	4,465	1,234
当期末残高	13,532	14,767
少数株主持分		
当期首残高	1,595	1,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	△5
当期変動額合計	△205	△5
当期末残高	1,390	1,384
純資産合計		
当期首残高	125,044	128,541
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,665
当期純利益	920	3,645
自己株式の取得	△18	△14
自己株式の処分	1	0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	－	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,260	1,229
当期変動額合計	3,497	3,241
当期末残高	128,541	131,782

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,641	5,876
減価償却費	20,741	19,736
減損損失	1,357	610
のれん償却額	217	188
負ののれん発生益	△126	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△37	329
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33	△12
災害損失引当金の増減額（△は減少）	481	△474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	500
受取利息及び受取配当金	△1,118	△1,315
支払利息	2,141	1,921
為替差損益（△は益）	175	△61
持分法による投資損益（△は益）	△0	△33
固定資産売却益	△56	△37
固定資産売却損	5	97
固定資産除却損	251	943
投資有価証券売却損益（△は益）	△102	△86
投資有価証券評価損益（△は益）	28	22
売上債権の増減額（△は増加）	△4,222	△5,371
たな卸資産の増減額（△は増加）	△801	2,107
仕入債務の増減額（△は減少）	1,185	1,724
その他	844	△818
小計	23,580	25,848
利息及び配当金の受取額	1,120	1,310
利息の支払額	△2,166	△1,932
法人税等の支払額	△985	△1,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,548	23,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△15,219	△15,156
固定資産の売却による収入	92	405
投資有価証券の取得による支出	△131	△3
投資有価証券の売却による収入	316	300
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	―	△186
関係会社出資金の払込による支出	―	△920
貸付けによる支出	△432	△984
貸付金の回収による収入	182	231
その他	143	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,048	△16,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	742	△437
長期借入れによる収入	3,448	2,530
長期借入金の返済による支出	△8,460	△9,452
社債の発行による収入	―	10,000
自己株式の売却による収入	1	0
社債の償還による支出	△5,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△18	△14
配当金の支払額	△1,665	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△33	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,991	△6,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,522	815
現金及び現金同等物の期首残高	30,800	26,277
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	0
現金及び現金同等物の期末残高	26,277	27,093

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(連結の範囲に関する事項)
①連結子会社の数 37社
主要な連結子会社の名称
和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、スミセ海運㈱、秋芳鉱業㈱、八戸セメント㈱、東京エスオーシー㈱、㈱エステック、タイヨウ汽船㈱、スミセ建材㈱
②主要な非連結子会社の名称等
SOC AMERICA INC.
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。
③連結の範囲の変更
新たに設立した東莞住創光電子技術有限公司を、第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(持分法の適用に関する事項)
①持分法適用の関連会社の数 1社
主要な会社等の名称 住金鉱業㈱
②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等
SOC AMERICA Inc.、樽見鉄道㈱、Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)
連結子会社のうち東莞住創光電子技術有限公司及び住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)
従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった位登産業株式会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、同社が決算日を３月31日に変更したことに伴い、第１四半期連結会計期間より連結決算日は当社と一致している。なお、同社の平成23年１月１日から平成23年３月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上している。

(会計処理基準に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

項目	評価基準及び評価方法
有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	 移動平均法による原価法によっている。 期末前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。 移動平均法による原価法によっている。
デリバティブ	時価法によっている。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

項目	評価基準及び評価方法
有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法（ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法） また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　　２～75年 機械装置及び運搬具　２～22年
無形固定資産 (リース資産を除く) 鉱業権 その他	 生産高比例法によっている。 定額法によっている。ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

③重要な引当金の計上基準

項目	評価基準及び評価方法
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。
災害損失引当金	東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

④重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ．ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年３月31日	当連結会計年度 平成24年３月31日
偶発債務 債務保証等　199百万円	1　偶発債務 債務保証等　158百万円
――――――	2　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形　3,558百万円 支払手形　1,206

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日</th><th>当連結会計年度
自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日</th></tr>
<tr><td>減損損失
当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。
なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

①遊休資産
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>福岡県田川市</td><td>土地</td><td>4</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>愛知県豊橋市</td><td>原料地</td><td>2</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>三重県松阪市</td><td>土地</td><td>1</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>福島県いわき市
他11件</td><td>土地、原料地</td><td>6</td></tr></table>
当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地9百万円、原料地5百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。

②事業用資産
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>不動産事業
賃貸事業用
資産</td><td>大阪府大東市</td><td>土地</td><td>1,074</td></tr><tr><td>生コンクリ
ート製造
事業用資産</td><td>大阪府大阪市他</td><td>土地及び
構築物等</td><td>260</td></tr><tr><td>その他の
事業用資産</td><td>東京都江東区</td><td>ソフトウェア
等</td><td>7</td></tr></table></td><td>減損損失
当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。
なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

①遊休資産
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>岐阜県本巣市</td><td>原料地等</td><td>238</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県階上町
他15件</td><td>無形固定資産
及び構築物等</td><td>67</td></tr></table>
当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（305百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、原料地196百万円、構築物59百万円、無形固定資産他49百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。

②事業用資産
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>熊本県宇城市</td><td>土地</td><td>202</td></tr><tr><td>鉱産品
事業用資産</td><td>栃木県佐野市</td><td>機械装置及び
構築物等</td><td>79</td></tr><tr><td>生コンクリ
ート製造
事業用資産</td><td>埼玉県戸田市</td><td>機械装置及び
建物</td><td>23</td></tr></table></td></tr>
</table>

前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
賃貸事業用資産については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,074百万円）として特別損失に計上した。 生コンクリート製造事業用資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地39百万円、構築物147百万円、リース資産38百万円、営業権他35百万円である。 その他の事業用資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、ソフトウェア他7百万円である。 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。使用価値は、将来キャッシュフローを1.1%～3.6%で割り引いて算定している。	賃貸用資産については、当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上した。 鉱産品事業用資産については、当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置48百万円、構築物他30百万円である。 生コンクリート製造事業用資産については、当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置20百万円、建物2百万円である。 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。使用価値は、将来キャッシュフローを2.4%で割り引いて算定している。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	202百万円
組替調整額	△64
税効果調整前	138
税効果額	1,105
その他有価証券評価差額金	1,244
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△8
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	1,234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	427,432	－	－	427,432
合計	427,432	－	－	427,432
自己株式				
普通株式（注）	10,948	101	6	11,043
合計	10,948	101	6	11,043

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	427,432	－	－	427,432
合計	427,432	－	－	427,432
自己株式				
普通株式（注）	11,043	61	2	11,102
合計	11,043	61	2	11,102

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高　26,419百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△141 現金及び現金同等物期末残高　26,277	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高　27,237百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△143 現金及び現金同等物期末残高　27,093

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート２次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、ＰＤＰ用フィルター、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1	注2
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	158,128	11,031	14,680	3,897	8,296	5,610	201,644	―	201,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,242	3,952	2,084	18	0	5,244	14,542	△14,542	―
計	161,371	14,983	16,764	3,915	8,296	10,855	216,187	△14,542	201,644
セグメント利益又は損失(△)	5,419	357	261	270	△203	668	6,773	△34	6,738
セグメント資産	206,392	31,885	11,794	4,322	9,935	29,235	293,565	17,181	310,746
その他の項目									
減価償却費	16,343	2,440	548	211	421	791	20,756	△14	20,741
のれんの償却額	239	34	△59	―	―	2	217	―	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,416	2,741	487	107	101	151	15,005	35	15,040

（注）１．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,181百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,771百万円及びセグメント間取引消去△9,590百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額△14百万円は、全社資産に係る償却額20百万円及びセグメント間消去△34百万円である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産に係る投資46百万円及びセグメント間消去△10百万円である。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート２次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、ＰＤＰ用フィルター、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1	注2
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	169,902	11,359	15,108	3,556	10,075	7,043	217,044	―	217,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	4,242	1,819	18	0	4,910	13,962	△13,962	―
計	172,873	15,601	16,927	3,574	10,075	11,953	231,006	△13,962	217,044
セグメント利益又は損失(△)	6,816	644	132	144	△100	485	8,123	13	8,136
セグメント資産	204,234	32,394	11,998	3,497	9,180	30,680	291,986	17,903	309,890
その他の項目									
減価償却費	15,989	2,194	549	228	403	821	20,187	△269	19,917
のれんの償却額	211	34	△59	1	―	―	188	―	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,213	2,913	273	569	196	1,762	14,929	△219	14,709

（注）１．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,903百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産28,448百万円及びセグメント間取引消去△10,545百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額△269百万円は、全社資産に係る償却額21百万円及びセグメント間消去△291百万円である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△219百万円は、セグメント間消去である。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全報告セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全報告セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
減損損失	265	4	－	－	－	1,082	1,352	5	1,357

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
減損損失	328	75	－	－	－	－	403	207	610

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
当期償却額	239	34	△59	－	－	2	217	－	217
当期末残高	564	128	△206	－	－	－	485	－	485

(注)当期償却額及び当期末残高には、平成22年４月１日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの当期償却額及び当期末残高を含めている。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
当期償却額	211	34	△59	1	－	－	188	－	188
当期末残高	667	94	△147	35	－	－	649	－	649

(注)当期償却額及び当期末残高には、平成22年４月１日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの当期償却額及び当期末残高を含めている。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
１株当たり純資産額（円）	305.37	313.21
１株当たり当期純利益（円）	2.21	8.76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
当期純利益（百万円）	920	3,645
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	920	3,645
期中平均株式数（株）	416,442,708	416,358,056

（重要な後発事象）

該当事項なし。

５．役員等の異動（平成24年６月28日付）

(1)新任取締役候補

取締役	向　井　克　治	（常務執行役員）
取締役	菅　　雄　志	（常務執行役員）

(2)退任予定取締役

取締役	村　松　龍　司	
取締役	塚　本　員　久	（技監に就任予定）

(3)新任監査役候補

監査役（常勤）	村　松　龍　司	（取締役常務執行役員）

(4)退任予定監査役

監査役（常勤）	松　井　俊　夫	

(5)新任執行役員候補

執行役員	中　川　藤外志	（栃木工場長）
執行役員	井　上　慎　一	（赤穂工場長）
執行役員	大　西　利　彦	（東京支店長）

(6)退任予定執行役員

常務執行役員	村　松　龍　司	
常務執行役員	青　木　泰　宏	（八戸セメント株式会社取締役社長に就任予定）
執行役員	塚　本　員　久	
執行役員	中　鉢　　透	（大窯ホールディングス株式会社、 タイヨウ汽船株式会社、大窯汽船株式会社、 大窯汽船高知株式会社　各取締役社長に就任予定）
執行役員	齋　藤　　昭	（スミセ海運株式会社常務取締役に就任予定）

(7)昇格予定執行役員

専務執行役員	中　尾　正　文	（常務執行役員）

＜ご参考＞　平成24年6月28日以降の役員体制（予定）

代表取締役 取締役社長	関　根　福　一	
代表取締役 取締役執行役員副社長	桂　　知　行	総務部、法務室、不動産事業室、企画部、 鉱産品事業部、船橋事務所 各担当
取締役専務執行役員	中　尾　正　文	生産技術部、設備部、国際部、環境事業部 各担当
取締役常務執行役員	藤　末　　亮	セメント営業管理部、物流部　各担当
取締役常務執行役員	向　井　克　治	二次電池材料事業推進室、光電子事業部、 新材料事業部、新規技術研究所　各担当
取締役常務執行役員	菅　　雄　志	人事部、管理部、資材部　各担当
取締役執行役員	井ノ川　　尚	知的財産部、 セメント・コンクリート研究所　各担当
社外取締役	齊　田　國太郎	
執行役員	山　本　繁　実	生産技術部担当、生産技術部長
執行役員	藤　原　康　生	建材事業部、環境事業部　各担当、 環境事業部長
執行役員	吉　冨　　功	二次電池材料事業推進室、鉱産品事業部 各担当、鉱産品事業部長
執行役員	中　川　藤外志	赤穂工場長
執行役員	井　上　慎　一	高知工場長
執行役員	大　西　利　彦	東京支店長
監査役（常勤）	村　松　龍　司	
監査役（常勤）	青　井　勝　久	
社外監査役	友　澤　史　紀	
社外監査役	保　坂　庄　司	
社外監査役	鈴　木　和　男	

６．補足情報

(1)連結セグメント損益(期間比較)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	158,128	169,902	11,773	7.4
鉱産品事業	11,031	11,359	327	3.0
建材事業	14,680	15,108	427	2.9
光電子事業	3,897	3,556	△340	△8.7
新材料事業	8,296	10,075	1,778	21.4
その他事業	5,610	7,043	1,432	25.5
外部顧客に対する売上高	201,644	217,044	15,399	7.6
セメント事業	5,419	6,816	1,397	25.8
鉱産品事業	357	644	287	80.6
建材事業	261	132	△129	△49.5
光電子事業	270	144	△125	△46.5
新材料事業	△203	△100	103	－
その他事業	668	485	△183	△27.4
調整額	△34	13	48	－
営業利益	6,738	8,136	1,397	20.7
営業外収益	1,760	2,294	534	30.4
営業外費用	3,236	2,765	△471	△14.6
営業外損益	△1,476	△470	1,006	－
経常利益	5,262	7,666	2,403	45.7
特別利益	295	441	146	49.3
特別損失	2,916	2,231	△684	△23.5
特別損益	△2,620	△1,789	831	－
当期純利益	920	3,645	2,725	296.1

(2)個別財務諸表

(個別貸借対照表) (百万円)

科目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
(資産の部)	269,080	266,503	△2,576
流動資産	67,292	69,862	2,569
現金及び預金	20,924	20,957	33
受取手形及び売掛金	24,206	28,700	4,494
棚卸資産	14,849	13,058	△1,790
その他流動資産	7,312	7,144	△167
固定資産	201,787	196,641	△5,146
有形・無形固定資産	143,543	138,530	△5,012
投資有価証券	37,850	37,852	1
その他固定資産	20,394	20,259	△135
資産合計	269,080	266,503	△2,576
(負債の部)	154,815	149,688	△5,127
流動負債	70,154	84,480	14,325
支払手形及び買掛金	14,796	14,314	△482
社債・短期借入金	43,941	58,990	15,048
その他流動負債	11,416	11,175	△240
固定負債	84,661	65,207	△19,453
社債・長期借入金	65,370	47,121	△18,249
繰延税金負債	10,588	9,075	△1,513
その他固定負債	8,702	9,011	309
(純資産の部)	114,264	116,815	2,550
資本金	41,654	41,654	－
資本剰余金	31,039	31,040	0
利益剰余金	29,899	31,220	1,320
自己株式	△1,959	△1,972	△13
評価・換算差額等	13,629	14,873	1,243
負債、純資産合計	269,080	266,503	△2,576

(個別損益計算書) (百万円)

科目	前事業年度 (自 平成22年４月1日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日)	比較
売上高	133,029	139,080	6,051
売上原価	102,233	106,650	4,416
販売費及び一般管理費	25,682	25,759	77
営業利益	5,113	6,670	1,557
営業外収益	1,477	1,996	518
受取利息及び配当金	1,233	1,384	150
受取営業補償金	－	278	278
その他営業外収益	244	333	89
営業外費用	2,822	2,383	△439
支払利息	1,941	1,726	△215
その他営業外費用	880	657	△223
経常利益	3,768	6,283	2,514
特別利益	135	426	290
固定資産売却益	34	26	△7
投資有価証券売却益	101	86	△15
受取補償金	－	313	313
特別損失	2,277	2,303	25
固定資産除売却損	495	1,079	583
投資有価証券評価損	28	65	37
貸倒引当金繰入額	－	463	463
減損損失	1,085	554	△531
災害による損失	483	139	△343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	185	－	△185
税引前当期純利益	1,626	4,406	2,780
法人税・住民税及び事業税	1,074	1,771	697
法人税等調整額	△188	△351	△162
当期純利益	741	2,986	2,245

(個別株主資本等変動計算書)

(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで) (百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,654	10,413	20,626	31,039	2,580	－	25,097	2,222	29,899
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△1,665	△1,665
固定資産圧縮積立金の積立	－	－	－	－	48	－	－	△48	－
特別償却準備金の積立	－	－	－	－	－	4	－	△4	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	2,986	2,986
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	0	0	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	0	0	48	4	－	1,268	1,320
当期末残高	41,654	10,413	20,626	31,040	2,628	4	25,097	3,490	31,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,959	100,634	13,629	13,629	114,264
当期変動額					
剰余金の配当	－	△1,665	－	－	△1,665
固定資産圧縮積立金の積立	－	－	－	－	－
特別償却準備金の積立	－	－	－	－	－
当期純利益	－	2,986	－	－	2,986
自己株式の取得	△14	△14	－	－	△14
自己株式の処分	0	0	－	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,243	1,243	1,243
当期変動額合計	△13	1,307	1,243	1,243	2,550
当期末残高	△1,972	101,941	14,873	14,873	116,815